

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 61 参画と協働

実施施策 611 参画協働のまちづくり

評価部局： 市民自治部

関連部局： ー

実施 施策の 目標	自治の主権者である市民の主体的なまちづくりを推進し、地方自治の本旨に基づく市民自治の実現を図ることを目的とする「まちづくり基本条例」の理念に基づき、市民の市政への参画や、市民との協働を基本としたまちづくりを、市民とともに推進する。 まちづくりに関する学習の機会の提供として、「まちづくり出前講座」を始めとする出前講座等による市政情報の提供を行うほか、「パブリックコメント制度」による市民意見の聴取や審議会等への市民公募委員の登用等、様々な参画手法により、市民の市政に関する理解や参画への意識を醸成するとともに、市民と市との情報共有を図ることで、市民ニーズを的確に把握し、市民満足度の高い施策の実現に取り組む。 また、職員研修等による庁内の協働意識の醸成を図るとともに、「公募型協働事業提案制度」の活用をはじめ、庁内の協働事業の取り組み状況を把握しながら、市民活動団体や事業者など多様な主体との協働が進むようコーディネートを行うことにより、市民と市との協働の推進を図る。									
令和 7年度 の取組	市民の参画と協働の推進のため、伊丹市まちづくり基本条例の見直し検討を行うとともに、まちづくり出前講座や出前授業等を活用した幅広い世代へのアプローチに取り組む。 市の施策等を学ぶ場や市との対話の場として、多くの市民がまちづくり出前講座を活用できるよう、市民ニーズに合致したメニューの提供を進めるとともに、写真や解説文を用いた講座内容の見える化やオンライン等の多様な受講手法の周知を図るなど、より活用しやすい環境整備に引き続き取り組む。 多様な主体の協働による地域課題の解決や効果的な事業実施に向け、公募型協働事業提案制度の仕組みを活用しながら、事業担当課と市民活動団体とのコーディネートに取り組む。また、市職員が事業実施の手段として「協働」を選択できるよう、その必要性やメリット、事業化の手法等についての研修や市内団体の紹介コラム等の活用により、協働への理解と普及促進を図る。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
						R5	R7	R8	R9	R10
	①	協働による事業件数(件)	↑	市民団体、NPO、事業者等と協働して実施している事業の数	目標		94	96	98	100
					実績	-				
	②	出前講座等利用数(人)	↑	まちづくり出前講座等の参加人数	目標		44,060	44,490	44,920	45,350
					実績	43,194				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
611010	参画協働施策推進事業	まちづくり基本条例の理念に基づいた、市民の参画と協働のまちづくり活動を実現するための事業を実施する。	市民の参画と協働の普及促進及び条例内容の見直し検討に係る審議会の開催、公募型協働事業提案制度を活用した地域課題の解決と公共サービスの充実に取り組む。	657					02 01 07	まちづくり推進課

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 61 参画と協働

実施施策 612 市政情報の積極的な提供と共有

評価部局： 総合政策部

関連部局： 総務部/市議会事務局/市民自治部

実施 施策の 目標	デジタル化のさらなる進展を視野に、ホームページやSNSなどのデジタルコンテンツを積極的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供を行う。また、パブリシティ活動の強化により、市民サービスの向上に努め、ウェブアクセシビリティの遵守について職員へ周知・徹底を図る。									
令和 7年度 の取組	ホームページやSNSなどのデジタルコンテンツを積極的に活用し、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供や魅力発信を目指す。市公式LINEは機能を充実させ、受信者が選択した情報を届けるセグメント配信を導入し、広報紙は紙面等の仕様を変更する。各広報媒体において、伝わる広報を意識したコンテンツ制作を目指し、職員全員の広報力強化のため、職員研修を通じて広報マネジメント力の強化を図る。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
						R5	R7	R8	R9	R10
	①	ホームページアクセス数(万回)	↑	市ホームページの表示回数	目標		980	985	990	1,000
					実績	975				
	②	プレスリリース件数(件)	↑	市側から提供する情報件数	目標		400	410	420	430
					実績	370				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
612010	市民広聴事業	市民の意見を広く聴取し、市政に反映させる。また、市からの回答を通じて市民との情報共有・相互理解を図る。	「市民の声」を広く収集し、その内容を担当課に繋ぎ、市民サービスの向上を図る。	0				02 01 03	市民相談課	
612023	市政情報発信事業	多様な媒体により、市民に対して行政・災害情報を効果的に発信することで、市民サービスの向上を図る。	各広報媒体の特性を活かし、タイムリーで分かりやすい市政情報の提供や市の魅力発信を行う。	100,473				02 01 03	広報・シティプロモーション課	
612030	公文書管理・公開事業	市民の知る権利の尊重および行政による説明責任を果たすため、公文書の適正管理に努める。	文書管理システムによる公文書の適正管理および適切な情報公開と個人情報保護の取り組みを進める。	4,947				02 01 01	総務課	
612040	議会情報発信事業	定例会等の会議録を作成し公開する。また、議会だよりなど様々な媒体を用いて、適時、議会情報を発信する。	本会議・委員会審査の様子をインターネットで動画配信する。また、「伊丹市議会だより」の全戸配布を行う。	13,285				01 01 01	議事課	
612050	議会運営事業	議会運営等を円滑に行うため、デジタル化の推進を図る。	連絡や情報共有にタブレットパソコンやペーパーレス会議システム等を活用する。	4,239				01 01 01	総務課	

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 62 ICT(情報通信技術)の活用

実施施策 621 情報通信技術を活用した行政運営

創生

評価部局: 総合政策部

関連部局: 会計室

実施 施策の 目標	市のあらゆる分野の施策推進にあたって、デジタル技術をはじめとした、日々進展するICT(情報通信技術)を積極的に活用し、質の高い市民サービスを提供し、効率的に行政を運営する。データの利活用においては、セキュリティを確保した上で、ビッグデータを含めデータを適切に分析し、根拠に基づいた政策立案(EBPM)を推進し、市の保有するデータのオープンデータ化を通じて、地域課題の解決に必要な情報を共有する。また、AIやRPA、IoTなど、デジタル技術を活用した先端テクノロジーを効果的に活用し、事務の効率化により行政コストを削減する。 新庁舎の整備を契機とした窓口等におけるICT活用や、行政手続きのオンライン化・キャッシュレス手続きを継続して進めるとともに、財務会計事務のさらなるデジタル化推進等を図り、市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進する。									
令和 7年度 の取組	伊丹市DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進指針に基づき、デジタル技術を活用し、スマートシティ、スマート市役所の実現に向けて取り組む。 市民サービスの向上や業務の効率化を目的に、行政手続きのオンライン化・公金収納におけるキャッシュレスの一層の推進を図り、電子決裁の導入等財務会計事務のデジタル化を促進する。また、国が推進するシステム標準化・共通化への対応を着実に進める。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度				
						R5	R7	R8	R9	R10
	①	オンライン申請件数(件)	↑	国のマイナポータルおよび市の電子申請システムを利用した申請件数	目標		55,000	57,000	59,000	60,000
					実績	48,228				
	②	デジタルツール導入による業務効率化(削減時間数)	↑	RPAや生成AI等デジタルツールによる業務効率化により削減された年間作業時間数	目標		2,720	3,120	3,520	3,920
					実績	1,922				
③	市収納金に占める現金以外の収納件数割合(%)	↑	市収納金の件数に占める現金収納以外(キャッシュレス決済、口座振替等)の件数割合	目標		66.5	67.0	67.5	68.0	
				実績	66.3					
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
621010	スマートシティ推進事業	デジタル技術を活用した市民サービス向上、オープンデータ提供等を推進する。	スマートシティの実現を目指し、行政手続きのオンライン化の促進等に取り組む。	15,739				02 01 09	デジタル戦略室	
621021	スマート市役所推進事業	行政システム等の安定運用を行うとともに、デジタル技術を活用した業務の省力化・高度化、DX推進のための人材育成を推進する。	国が推進するシステム標準化・共通化への対応を着実に進める。また、スマート市役所の実現を目指し、これまでに導入したデジタル技術の一層の活用に取り組む。	1,160,762				02 01 09	デジタル戦略室	
621091	財務会計事務デジタル化推進事業	財務帳票の電子決裁化および電子請求やキャッシュレス決済の活用など、財務会計事務のデジタル化を推進することにより市民の利便性向上および職員の事務負担軽減を図る。	公金収納におけるキャッシュレスの一層の推進と電子決裁の導入など財務会計事務のデジタル化促進を図る。	14,910				02 01 01	会計室	

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 63 行財政運営

実施施策 631 効果的・効率的な行政サービスの提供

評価部局：総合政策部

関連部局：財政基盤部/総務部/市民自治部

実施 施策の 目標	実施計画や行政評価を活用したPDCAサイクルによる各施策の推進に努め、効率的・効果的な行政運営を行うことで、質の高い行政サービスを将来にわたって安定的に提供し、「第6次伊丹市総合計画」に掲げる将来像「人の絆まちの輝き未来へつなぐ伊丹」の実現を目指す。 また、「伊丹市行財政プラン」に基づき、公共施設マネジメントの推進や公営企業等の経営改革、効率的・効果的な行政経営などによる健全な行財政運営に努め、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を目指す。 特に、公共施設マネジメントにおいては、「伊丹市公共施設等総合管理計画」に基づく、施設の活用や適切な維持管理、運営改善などの効率化、再編などを進め、将来負担の軽減を目指す。										
令和 7年度 の取組	後期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業を着実に実施し、行政評価等を通じた施策の進捗管理やPDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営に取り組む。 第4次行財政プランに掲げる健全化判断比率等の目標水準を維持するとともに、財政運営の基本的枠組みに沿って、財政リスクのマネジメントに取り組む。 公共施設マネジメントにおいては、公有財産の利活用を図るとともに、大規模改修工事を予定する施設について、再配置方針に基づいた個別施設のあり方を検討する。										
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	-	基準年度					
						R5	R7	R8	R9	R10	
	①	行政評価における実施施策の目標達成度(%)	↑	行政評価で実施施策の目標は十分達成できた・ほぼ達成できたと評価した割合	目標		97.4	97.4	97.4	97.4	
					実績	97.4					
	②	連結実質赤字比率(%)	=	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率・連結実質赤字額÷標準財政規模	目標		0	0	0	0	
					実績	0					
③	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合(%)	=	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合・財政調整基金残高÷標準財政規模(17%～20%の範囲内)	目標		17	17	17	17		
				実績	24.1						
事務事業											
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課		
				R7	R8	R9	R10				
631013	総合計画施策推進事業	第6次総合計画に基づく実施施策や事務事業の進捗管理を適切に実施する。	令和6年度の行政評価を実施し、令和8年度の予算編成及び実施計画の策定に反映する。	326				02 01 06	政策室		
631021	行財政プラン推進事業	行財政プランに定めた財政運営の基本的枠組みに基づき健全な行財政運営を実施する。	財政指標の目標達成に向け、第4次行財政プランに掲げる取り組みを推進する。	0				-	経営企画課		
631032	公共施設再配置計画施策推進事業	公共施設再配置基本計画に掲げる施設分類別の再配置方針に基づく再配置事業の調整および進捗管理。	公共施設マネジメントの基本方針及び再配置方針に基づく再配置事業の調整・進捗管理を行う。	2,621				02 01 06	施設マネジメント課		
631040	ふるさと納税推進事業	本市の「特色ある取組」や「まちの魅力」の発信を通じて寄附を募り、新規・拡充事業に必要な財源を確保する。	(個人版)寄附者に選ばれる返礼品のさらなる開拓。 (企業版)マッチング業者の活用を図る。	53,927				02 01 04	経営企画課		
631050	民間活力推進事業	指定管理者制度など行政サービスの提供等における民間活力の活用を推進する。	市民サービスの充実に向け、自主事業等の新たな事業展開や民間ノウハウを活用する取り組みを推進する。	0				-	経営企画課		
631070	統計調査等事業	各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、政令で定められた国の基幹統計調査を推進する。	統計法及び政令に基づき、国勢調査、経済センサス活動調査準備等を実施する。	114,493				02 05 02	総務課		
631080	住民情報システム等改修関連事業	国が推進するシステム標準化・共通化のうち、選挙管理委員会事務局で専有する部分の移行を進める。	関連するシステム移行と調整を図りながら、ガバメントクラウド上で稼働する標準準拠システムへの移行を進める。	27,825				02 04 01	選挙管理委員会事務局		
631093	戸籍等市民課事務事業	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・マイナンバーカード関係・在留事務などを継続して円滑かつ正確に実施する。	引き続き戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・マイナンバーカード関係・在留事務などを円滑かつ正確に実施する。また、市民課南分室を生涯学習センターへ移転するための改修工事を実施する。	406,299				02 03 01	市民課		
631100	個人市県民税等賦課事務事業	個人市県民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・森林環境税に係る賦課事務。	課税対象の的確な捕捉及び国・県との連携により適正課税を徹底する。	73,723				02 02 02	市民税課		

事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課
				R7	R8	R9	R10		
631110	固定資産税等賦課事務事業	土地・家屋に係る固定資産税・都市計画税および償却資産に係る固定資産税の賦課事務。	課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、令和9年度評価替えの準備を進める。	62,832				02 02 02	資産税課
631120	徴収事業	市税、個人の県民税および森林環境税の徴収および収納業務。	地方税法等に基づいた滞納整理を実施し、令和7年度当初予算策定時の徴収率を達成する。	48,083				02 02 02	徴収課
631133	戸籍等市民課システム改修事業	法改正等に伴い、戸籍システム・住民基本台帳システム等市民課業務に関係するシステムの改修を行う。	戸籍・戸籍附票システムの標準システムへの移行作業及び、戸籍振り仮名記載対応への改修の実施。	38,974				02 03 01	市民課
631140	市民相談事業	問題や悩み等を抱えた市民に対し、その解決の糸口を見つけてもらうため、専門家による相談を実施する。	弁護士や司法書士等の各種団体に委託し、市民に相談業務を無料で実施する。	5,409				02 01 03	市民相談課
631160	公共施設定期点検事業	建築基準法に定める市所有の特殊建築物の定期点検の実施。	災害等による被害等を未然に防ぐため、建築基準法に沿った定期点検を実施する。	20,801				02 01 05	管財課
631173	市庁舎管理運営	市庁舎等における管理運営業務。	市庁舎における管理運営業務を行う。	323,786				02 01 05	人事課/管財課/庁舎・周辺整備担当
631210	公共料金等負担軽減事業	電気・ガス料金が高騰している状況を踏まえ、市民生活や経済活動を支援するため、全市民・事業者(官公庁を除く)を対象に水道基本料金及び下水道基本料金及び下水道基本使用料を減免し、公共料金等の負担軽減を図る。	市民・事業者(官公庁を除く)を対象に水道基本料金及び下水道基本使用料を1期(2カ月)分(令和7年4月、5月徴収分)を減免し、公共料金等の負担軽減を図る。	237,218				08 03 04	政策室
631300	期日前投票所の拡充事業	選挙人の利便向上を図るため、ショッピングセンター等への期日前投票所の設置を検討する。	令和7年度に予定されている選挙において、イオンモール伊丹昆陽で期日前投票所を開設する。	2,036				02 04 03	選挙管理委員会事務局
631310	内部公益通報対応事務事業	公益通報者保護法に基づき職員等からの通報に適切に対応する。	外部の弁護士による通報相談・受付窓口を設置する。	571				02 01 01	総務課

大綱 6 参画と協働・行政経営

施策 63 行財政運営

実施施策 632 人材育成

評価部局：総務部

関連部局：－

実施 施策の 目標	急速な少子高齢化による人口構造の変化、社会経済情勢の急激な変化に伴い複雑化、多様化している行政課題に迅速かつ柔軟に対応するとともに、デジタル技術等の新しい技術や知識を業務に取り入れ、質の高い行政サービスを提供できる人材の確保および育成に取り組む。複雑・多様化する行政課題には、様々な分野で高い専門性を有する人材と、広い視野を持ってリーダーシップを発揮し、組織をマネジメントできる人材をバランス良く育成することが求められる。同時に、職員自らが積極的に学ぶことができる研修等を推進して、効果的に職員の能力開発を促す。こうした取り組みによって、専門知識や技術の習得と管理者としての素養を身につけることを重要項目として、各研修を組み立てて実施する。									
令和 7年度の 取組	組織力向上のためのマネジメント能力の強化、施策を実践するために必要な課題解決能力の向上、職務上必要な知識・能力習得をデジタル技術の活用と併せて向上していくことの3点を重点項目として、各階層における研修等を実施するとともに、任意の受講希望者も併せて募り、受講必須階層以外の職員も広く受講できる「必須制兼希望制」の研修体制作りを進める。「マネジメント能力の強化」については、組織運営の視点を若年層から養うため、管理職だけでなく幅広い層に対して労務管理やチームの生産性向上に関する研修を実施する。次に「課題解決能力の向上」については、参画と協働のまちづくりをより一層推進すべく、市民目線での行政課題解決に向けて、論理的思考能力や分析力の強化などを目的とした研修を計画・実施する。最後に「デジタル技術」は今や日々の業務を遂行するうえでも、新たな施策を設計し実施するうえでも必須の知識であるため、一般的な実務研修内でもデジタル技術を活用した業務の効率化等について積極的に取り上げるとともに、さらなる知識・技術が必要な職員に対しては、情報処理等の資格の取得促進や先進事例等研究のための外部機関への派遣など、様々な面から学びの機会を創出する取り組みを進める。									
成果 指標	指標名(単位)		性質	指標の意味・算式等	－	基準年度 R5	R7	R8	R9	R10
	①	人事評価の能力評価結果(点)	↑	一般職員全体の評価結果を5段階で数値化した平均値。(B評価＝『期待し要求する程度を満たす』を3.0点とし、この水準以上を維持する)	目標		3	3	3	3
					実績	3.19				
	②	派遣研修受講者数(人)	↑	指定の派遣研修(15種)の受講者数	目標		333	333	333	333
					実績	226				
	③	インターンシップ参加者数(人)	↑	インターンシップ参加者数	目標		50	50	50	50
					実績	－				
事務事業										
事務 事業 コード	事務事業名	事業概要	R7年度事業内容	事業費(千円)				款 項 目	担当課	
				R7	R8	R9	R10			
632010	職員厚生事業	職員の健康および福利厚生への増進と生活の向上等を図る。	健康診断およびストレスチェックを実施し、産業医と連携して事後フォローを行う。	26,131				02 01 02	研修厚生課	
632020	職員研修事業	時代の変化に的確に対応するとともに、「伊丹市総合計画(第6次)」を着実に実行していくことの出来る人材の育成を目指す。	各階層に向けて、各業務において必要な能力を、集合型研修や派遣研修を通して習得させる。	10,914				02 01 02	研修厚生課	
632030	法務体制推進事業	法務体制の充実と職員の法務能力向上により市の課題に即した自主的な政策の立案・執行を促進する。	職員の法務能力向上及び政策法務の推進のための効果的な研修について、法務の実情に応じ、内容の充実を図る。	757				02 01 01	法務管理課	
632040	職員採用事業(母集団形成)	本市採用試験の応募者数を今後とも一定水準で維持していくことを目指した取り組み(母集団形成)を実施するもの。	インターンシップ及びSNSを活用した採用情報発信を実施し、就活生における本市の認知度及び志望度の向上を図る。	2,993				02 01 02	人事課	
632050	みんなでつくる！よりよい職場プロジェクト	市民サービス向上のため、エンゲージメントの考え方を活用し、よりよい組織づくり・人材育成を実施する。	職員へのアンケート調査による現状把握と、調査結果の分析に基づき施策の立案・実行により、組織力の向上を図る。	13,530				02 01 02	人事課	